



奥富喜一

2019年3月市議会（2月26日～3月26日）の概要を報告します。
日本共産党福生市議団は、格差と貧困を広げる安倍政権の悪政の下で、福生市政が防波堤となって市民を守るべきとの基本姿勢で取り組みました。一般質問の詳しい内容については、福生市のホームページを開き、福生市議会→インターネット中継とクリックしてご覧ください。



池田公三

日本共産党会派が提出した 学校給食費無償化を求める 予算組み替え動議を

市長から提出された平成31年度一般会計予算案が4日間にわたって審議されました。福生市民の生活が、安倍政治の下で年々苦しくなっているにもかかわらず、市民生活を支える予算案として不十分だったため、日本共産党会派は、最も効果的で緊急性の高い学校給食費無償化の事業一点に絞って、予算組み替え動議を提出しました。他会派の議員からの質問を受けて答えました。

正和会（自民）、公明、生活者ネット
が反対し否決

福生市の人口減少は、東京26市中で最も深刻です。特に、子どもと子育て世代の転出が15年間、止まっています。一人5万円の学校給食費は重い負担になっています。

福生市の日本人人口（平成29年1月1日現在）と、前年比増減

年、齢	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	全体
日本人	1,933	1,994	2,148	2,447	3,019	3,185	3,190	3,350	4,134	4,361	25,434	55,195
増減	-37	-23	-78	-55	-34	-57	-98	-106	-226	240	81	-393

給食費を滞納している家庭の子どもや、給食費が無償になっている就学援助受給家庭の子どもにとって、そのことが負い目になっているかもしれません。子どもに責任はありません。どの子どもも安心して給食を食べられるようにするためにも、給食費無償化は必要です。

現在、保護者が負担している給食費は、食材費であり、食育教育の教材費でもあります。学校教育の重要な一環ですから、憲法26条の「義務教育は無償」に近づく一歩になります。

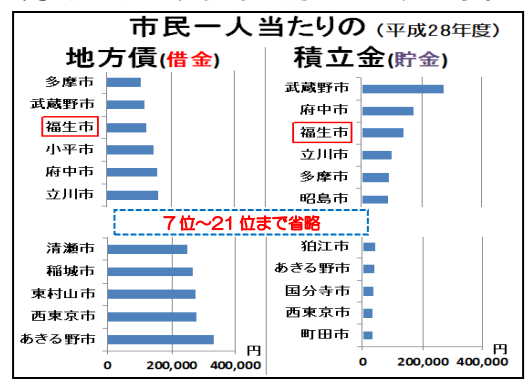
無償化実施の滑川町長の話
「給食費の無償化は、義務教育の無償化を謳う国が本来責任をもって実施すべき国策だと思う。国に先駆け始めた施策だが、他の自治体でも是非取り組んでほしい。それが、結果として、国を動かし、無償化費用の全額とまではいなくても、3割、5割を補助しますとなるのではないかと。」

学校給食費無償化の必要性・有効性・緊急性

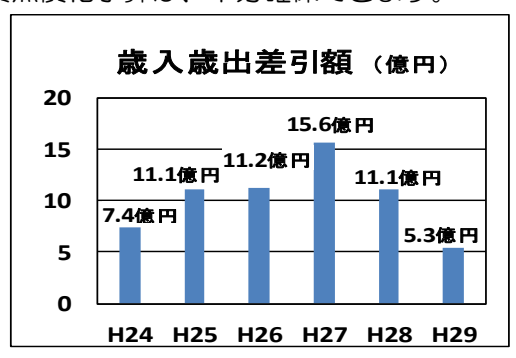
- (1) 子育て世代の経済的理由による市外転出を減らすため。
- (2) 全ての児童・生徒が安心して給食を食べられるようにするため。
- (3) 食育教育の教材としての食材を公費負担とするため。
- (4) 義務教育の無償化（憲法26条）実現への一歩とするため。
- (5) 国や都が、学校給食費無償化政策を実施する環境づくりのため。
- (6) 市の財政状況の現状なら、学校給食費無償化が可能であるため。

財源は十分にあります

① 福生市の積立金（貯金）は、市民一人当たり東京26市中3位です。一方、地方債現在高（借金）は、少ない方から3位です。



② 福生市は毎年、5億円から15億円もの大幅黒字決算です。1億2千万円の学校給食費無償化予算は、十分確保できます。



③ すでに無償化を実施している83自治体と比べても、福生市の財政力指数、經常収支比率など、財政指標は上回っています。

主な議案と各会派の態度		議案・陳情に対する各会派の態度					備考
		共産党	正和会	公明党	生活者	市民派	
議案 5号	福生市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	審議会の答申を尊重
議案 8号	福生市学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	第2 亀の子クラブの新設
議案 12号	福生市休日診療所条例	○	○	○	○	○	医師会の要請を受け、市が主体となって行うもの。
議案 16号	平成31年度福生市一般会計予算	×	○	○	○	○	財源を活用し、貧困化の進む市民を支える予算にすべき。
議案 17号	平成31年度福生市国民健康保険特別会計予算	×	○	○	○	○	一昨年並みの繰入金で、国保税を引き下げることができる。

態度表明欄の ○は賛成・採択、×は反対・不採択、△は継続審査 の意味



奥富喜一

3月市議会
一般質問



池田公三

国の責任で、国保税を協会けんぽ並みに

平成 29 年度の国保税滞納者は加入者の 50%にも達していることが分かりました。平成 30 年度の国保税値上げにより、さらに深刻になっていることが予想されます。私は、日本共産党が提案している、「国による毎年 1 兆円の公費負担」で協会けんぽ並みの保険税負担となるよう、弱者に負担が重い「均等割り」廃止の改革案を紹介しました。その場合の福生市の試算を聞きました（下表参照。介護分を除く）

福生市モデル世帯	平成30年の国保税	均等割り廃止だと	協会けんぽ
給与年収 400 万円 4人世帯 30代	306,000 円	158,400 円	201,960 円
給与年収 250 万円 単身者 20歳代	116,400 円	79,500 円	118,800 円
年金夫婦 夫 230 万円 妻 50万円	111,300 円	52,300 円	

大幅に軽減され、これなら滞納者も減り、徴税率も大きく改善します。市長会や全国知事会と協力して国に働きかけるよう求めました。

東福生駅及び周辺のバリアフリー化を

東福生駅のエレベーター設置について、JR東日本八王子支社と協議を重ねているが、内容や費用負担の面でまだ合意していない。粘り強く進めていくとの回答でした。



福生第 2 号踏切については、JR東日本八王子支社と 2019 年度中での協定締結、2020 年度以降に実施設計・工事へと進めていきたい、との回答でした。

横田基地について

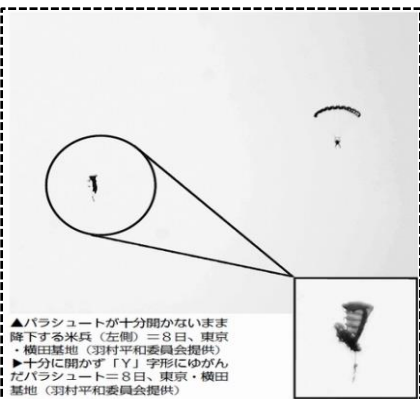
①相次ぐ パラシュート降下訓練中の事故

1 月 8 日、9 日と連続して起きた事故は、いずれも、メインパラシュートが開かなかったため、切り離し、補助パラシュートで着地したものです。切り離されたメインパラシュートは風が強ければ、基地外の 16 号線に落下して、重大事故につながっていた可能性もあります。

しかも、福生市を含む横田基地周辺市町連絡協議会として、横田基地司令官等に対して原因究明と再発防止策を講じること、それまでの間、訓練を中止することを要請していたにもかかわらず、米軍は 14 日から

17 日と、連続して降下訓練を行ったのです。14 日は、近くの市民会館で成人式が行われており、米軍のやりたい放題です。

そもそも、パラシュート降下訓練は、日本を守るためではなく、特殊作戦部隊として、他国に攻め込むための訓練です。日本の防衛と関係なく、危険な訓練は直ちに止めさせるべきです。



▲パラシュートが十分開かないまま降下する米兵（左側）＝8日、東京・横田基地（羽村平和委員会提供）
▶十分に開かず「Y」字形にゆがんだパラシュート＝8日、東京・横田基地（羽村平和委員会提供）

②横田基地における飛行情報提供は国の責任で

横田基地における飛行回数は5年連続で1万回を超えています。事故率の高いオスプレイの低空飛行を含めて、市民の騒音被害や事故への不安は高まっています。それなのに、国は防衛相職員による目視情報の提供を、これまでの逐次報告から月 1 回の離着陸回数だけの報告にレベルダウンさせました。

市は、「飛行日数、時間帯、機数等に関する 1 日の正確な運用情報を提供するよう」北関東防衛局に求めたと回答しました。



不妊治療に助成金の実現へ

不妊治療・検査を受ける方は多く、5.5 組の夫婦に 1 組ともいわれ、多くの方が直面している問題です。しかし、不妊治療・検査は医療保険が使えず、50 万円を超える高額費用のため、途中で治療をあきらめる方も多いといわれています。

2015 年、12 月市議会で、私がこの事業を提案した時は、他市の状況を見ながら考えていくという回答でしたが、今年 4 月から福生市でもついに実施することになりました。東京都の不妊治療助成費 30 万円を超える治療費について、福生市が 7 万円を限度に助成するものです。都の指定医療機関は、一番近くて立川市になるので、市民への周知、市内産婦人科や医師会への周知を要望しました。

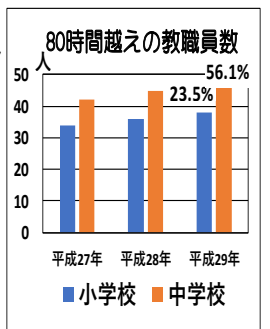
また、不育症（流産、死産を 2 回以上繰り返している方で、妊娠経験者の 4.2%。治療で 80%が出産可能に。）治療についても、東京都が実施の方向で検討していることが分かりました。



福生市学校職員労働安全衛生規定 4月実施へ

福生市教職員の過労死ラインを超える時間外労働（下表参照）を改善することは、子どもたちに行き届いた教育を実施していくためにも避けて通れません。私は、学校労働安全衛生法にきちんと基づき、福生市も学校教職員労働安全衛生規定を整備すべきことを、議員になって以来 8 年間、一貫して訴えてきましたが、この 4 月から、ついに、整備・実施されることになりました。

衛生委員会の設置や、産業医による学校内の巡回指導などが行われます。現場の先生方から喜びの声が届いています。実効性のあるものにするためにも、これからも見守っていきます。



福祉バスを 誰でも乗れる市内循環バスに

①福祉バスは見直す時期にきている

市内循環バス（コミュニティバス）は、地域公共交通網として、これからの都市基盤整備の必須要件となっています。東京 26 市の中で、市内循環バスが整備されていないのは福生市を含む 3 市だけです。福生市でも、平成 16 年、野澤前市長の時に、市内循環バス導入が検討され、報告書が作成されましたが、「コストの問題」があるとして見送られ、高齢者を中心の「交通弱者」に絞った福祉バスが導入されました。誰でも乗れる市内循環バスについては、「これから整理しながら、ご相談していきたい」と答弁していましたが、その後、加藤市長に変わり、現在に至るまで、一度も市内循環バスについては検討されていません。福祉バス導入から 13 年、見直す時期に来ていると訴えました。



②福祉バスより市内循環バスの方が低コスト

現在の福祉バスは、2300 万円の委託料が毎年かかっています。一方、平成 16 年の市内循環バス導入検討報告書では、現在の福祉バスと同じバス 2 台、2 コースの場合、1760 万円の経費と試算していますから、市内循環バスの方が低コストです。したがって、福祉バスを市内循環バスに発展させ、交通弱者は引き続き無料、一般市民は 100 円で乗れるようにすれば、さらにコストを低く抑えられます。実際に、狛江市では、福祉バスを市内循環バスに切り替えて、大きな成功を収めていることを紹介しました。福生市の実情に合わせた、市民全員の足＝公共交通網の整備が喫緊の課題です。